

## 令和 3年度 行政評価事業別シート

<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	窪田潤一
<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3423
<b>事務事業名</b>	6146 技術情報センター管理運営事業										
<b>所 属</b>	150200 産業振興部・産業連携開発課										
<b>施 策</b>	15052800 雇用機会の充実と産業人材の育成										
<b>会計</b>	01 一般会計										
<b>科目</b>	050103 労働費・労働諸費・技術情報センター費										
<b>事業</b>	010000 技術情報センター管理運営事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>					
市民と企業ニーズに対応した人材育成を図る。						平成27年度から指定管理者制度を引き続き行い、産業支援・人材育成・行政情報の管理機能を有するセンターを適正に管理運営し、利用者が快適に利用できる環境を整える。効果として、市民のITスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成の拠点となることが期待される。					

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出	1 指定管理者制度の実施 2 施設の貸出

指標名	技術情報センターの年間延利用者数				
算式	年間延利用者数				単位 人
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	7,000			
	実績				
指標選定の理由	施設の目的がIT機器を利用した産業支援、テレワーカー等情報技術を活用できる人材の育成、産業人材の育成及び各種行政情報を発信する市民サービス等の提供であるため。				
最終年度目標の根拠	施設の現状を検証する中で年間延利用者数7,000人を確保したい。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		13,428	12,800
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		13,428	12,800
人員数(人)	正規職員	0.2	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,393.6	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		14,821.6	12,800.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	200	修繕料200
12節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	728	使用料及び賃借料728

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	300	修繕料300
12節 委託費	12,500	指定管理者委託料12,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	コロナ禍で市民がよりインターネットなどを利用する機会や必要性が増加している。市民により添えるデジタルの課題解決場所として必要性が上がっている	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	学校や他の施設などからデジタル化の相談を受けているので施設の有効性だけではなく他の機関の有効性にも寄与している	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	使用料を電子マネーで支払えるようにするなど財源確保のための方法を模索している。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

効率性を高めるため、事業改善を行なう必要がある。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）	次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
指定管理期間（～2023.3.31）は指定管理者と連携して施設の維持管理を行う。 IC周辺開発に伴う立地環境変化及び、市のデジタルファースト宣言下における施設のあり方について検討を要す。		指定管理者には引き続き適正な管理運営を行っていただくとともに、施設の現状を検証する中で、今後の施設の在り方について検討する必要がある。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	